

消費税問題

ご近所のみなさん。日本共産党です。

ただいまより、ご当地におきまして、消費税増税に対する日本共産党の見解と政策についてお話しさせていただきます。しばらく間、ご協力をお願い致します。

みなさん。

麻生内閣と自民、公明は「経済危機対策」を取りまとめ、過去最大の約十三兆九千億円にのぼる補正予算を国会に提出し、審議が続けられています。

しかし、麻生内閣の経済対策には、「輸出依存」にゆがんだ日本経済に対する反省も分析もまったく欠けており、「外需依存から内需中心に」是正するための根本的な政策転換の姿勢が見られません。

たとえば、政府の経済対策では、「定額給付金」や自動車、家電製品の買い替え補助などのように、一時的、「バラマキ」的な家計への支援策はあっても、継続的に家計の消費を支え、盛り上げる政策が欠けています。麻生首相は「安心・元気な健康長寿社会」対策も盛り込んだと胸を張っていますが、急務となっっている後期高齢者医療制度の廃止や介護保険制度の抜本的見直しなどには背を向けつづけています。

しかも、このバラマキの財源を国債の大量発行でまかなうというのです。その借金のツケは二年後に計画されている「消費税を含む税制の抜本改革」で、増税という形で、私たち庶民に押しつけられることとなります。これでは、景気が回復するどころか、暮らしがますます立ちゆかなくなるだけではないでしょうか。

みなさん。

高齢者をはじめいま国民の多くが切実に願っているのは、生活必需品にかかっている消費税を引き下げてほしいということです。イギリスでは、内需拡大のために昨年十一月に消費税率を引き下げ、続いてEU諸国も消費税の減税で合意しています。

ところが、麻生首相は、こうした世界の流れに逆らって、「景気が回復したら消費税を含む税制改革」を「必ず実施する」などと増税路線を押し進める考えを隠していません。これでは、内需拡大どころか、これに水をさすばかりではないでしょうか。

みなさん。

消費税が導入されて以来、消費税の税収は約二百十三兆円にのぼります。その一方で、法人税、法人事業税、法人住民税の法人三税の減収は総額で百八十二兆円に達します。国民と中小企業が汗水たらして払ってきた消費税のほとんどが、財界・大企業の減税分に消えてしまったというのが実態です。

今回も財界の“総本山”である日本経団連は消費税増税と法人実効税率の一〇%引き下げの要求を掲げ、政治献金のさじ加減を決める判断材料として自民党や民主党に突きつけています。これでは私たち庶民はたまったものではありません。

いま政治に求められているのは、経済の軸足を外需依存から内需中心へ、大企業応援から家計応援に切り換えるとともに、社会保障の充実で老後や子育ての不安を解消することではないでしょうか。

社会保障の財源は軍事費などのむだを削り、道路特定財源を名実ともに一般財源化するなど歳出のやりくりと、ゆきすぎた大企業・大資産家向けの減税を是正することで生み出すことができます。

日本共産党は、消費税増税に反対し、国民の暮らしと営業を守るために全力をあげる決意です。日本共産党がとりくんでいる増税反対、食料品非課税を求める署名にもご協力下さい。最後に、ひきつづき日本共産党へのご支援を心からお願ひ申し上げます、ご当地での訴えを終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。